

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（平成 24 年 3 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
平成 20 年改正法に基づき資本参加を行った金融機関		
北洋銀行	21 年 3 月 31 日	1,000 億円
福邦銀行		60 億円
南日本銀行		150 億円
みちのく銀行	21 年 9 月 30 日	200 億円
きらやか銀行		200 億円
第三銀行		300 億円
山梨県民信用組合		450 億円
東和銀行	21 年 12 月 28 日	350 億円
高知銀行		150 億円
北都銀行	22 年 3 月 31 日	100 億円
宮崎太陽銀行		130 億円
旧法（平成 16 年 8 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
紀陽銀行	18 年 11 月 13 日	315 億円
豊和銀行	18 年 12 月 18 日	90 億円

（注）山梨県民信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受け、紀陽銀行は紀陽ホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(平成20年12月改正)に基づく経営強化計画
平成24年3月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益 又は コア業務純益ROA (選択制)

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	24年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	317	321	317	+ 0	▲ 3	経費の削減に努めたものの、市場金利の低下の影響等による貸出金利息が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
福 邦	0.35	0.33	0.36	+ 0.01	+ 0.03	資金需要の低迷等による貸出金平残の減少等により資金利益は計画を下回ったが、役員取引等損益が計画を上回ったことや広告宣伝費等の削減により物件費が計画を下回ったことから、コア業務純益ROAは計画を上回った。
南日本	38	40	40	+ 1	▲ 0	経費の削減に努めたものの、金融機関間の競争等により貸出金利回が低下したことなどから、コア業務純益は計画を下回った。
みちのく	54	71	64	+ 10	▲ 7	有価証券運用利回の改善や経費の削減に努めたものの、資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
きらやか	53	55	54	+ 1	▲ 1	個人年金販売への積極的な取組みや経費の削減に努めたものの、資金需要の低迷による貸出金平残の伸び悩みや貸出金利回の低下により貸出金利息が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
第 三	64	78	67	+ 3	▲ 11	物件費を中心に経費の削減に努めたものの、貸出金利回の低下等により資金利益が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	21	35	23	+ 1	▲ 12	経費の削減に努めたものの、資金利益が貸出金利回の低下等により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	56	101	106	+ 49	+ 4	資金利益が貸出金残高の増加や有価証券利息配当金の増加等により計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	22	39	34	+ 12	▲ 4	物件費を中心に経費の削減に努めたものの、資金利益が資金需要の低迷や貸出金利回の低下等により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
北 都	28	46	36	+ 7	▲ 10	経費の削減に努めたものの、資金利益が貸出金利回の減少等により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
宮崎太陽	22	27	23	+ 0	▲ 3	経費の削減に努めたものの、資金利益が貸出金利回の低下等により計画を下回ったことなどから、コア業務純益は計画を下回った。

注) 福邦銀行は「コア業務純益ROA」を、その他の銀行は「コア業務純益」を選択

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

	計画始期の水準	24年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	55.72	55.50	54.14	▲ 1.58	▲ 1.36	機械化関連費用を除く経費は物件費の増加により計画を上回ったが、業務粗利益が主に国債等債券関係損益の改善により計画を上回ったことなどから、OHRは計画を下回った。
福 邦	64.39	65.14	64.25	▲ 0.14	▲ 0.89	業務粗利益が債券売却損益の改善等により計画を上回ったことや、物件費が計画を下回ったことなどから、OHRは計画を下回った。
南日本	57.45	60.70	57.24	▲ 0.21	▲ 3.46	業務粗利益が国債等関係損益の改善等により計画を上回ったことや、経費が計画を下回ったことなどから、OHRは計画を下回った。
みちのく	95.29	62.02	71.28	▲ 24.01	+ 9.26	物件費の削減により経費は計画を下回ったものの、資金利益が計画を下回ったことや債券先物に関する金融費用を計上したことにより、業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
きらやか	65.21	60.63	62.39	▲ 2.82	+ 1.76	経費は計画を下回ったものの、業務粗利益が貸出金利の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
第 三	105.21	62.03	61.15	▲ 44.06	▲ 0.88	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、物件費を中心に経費の削減に努めたことから、OHRは計画を下回った。
山梨県民 (信用組合)	71.65	49.95	57.59	▲ 14.06	+ 7.64	経費の削減に努めたものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東 和	71.23	60.01	63.17	▲ 8.06	+ 3.16	人件費について新人事制度導入の効果が次年度以降に持ち越したことや、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
高 知	65.40	65.38	66.79	+ 1.39	+ 1.41	業務粗利益が市場金利の低下等により計画を下回ったことに加え、業務効率化を目的とした一部業務の外部委託に伴う費用が増加したことから、OHRは計画を上回った。
北 都	74.63	65.27	67.13	▲ 7.50	+ 1.86	業務粗利益が国債等債券関係損益の改善により計画を上回ったものの、人件費が計画を上回ったことなどから、OHRは計画を上回った。
宮崎太陽	66.83	62.99	63.43	▲ 3.40	+ 0.44	適正人員の見直しや賞与の圧縮により人件費の削減に努めたものの、業務粗利益が貸出金利の低下により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	24年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
北 洋	残高	18,312	18,362	18,655	+ 343	+ 293	新規先の開拓、成長分野(医療、食品、観光等)への融資推進に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、貸出比率は計画を下回った。
	比率	24.81	24.83	24.29	▲ 0.52	▲ 0.54	
福 邦	残高	1,585	1,600	1,608	+ 23	+ 8	新貸出先の獲得の増加や提案型営業に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、貸出比率は計画を下回った。
	比率	36.70	36.75	36.41	▲ 0.29	▲ 0.34	
南日本	残高	2,724	2,744	2,798	+ 74	+ 54	顧客ニーズの発掘や創業・新事業への積極的な取り組みのほか、地場産業に対し積極的に融資を行ったことから、貸出残高、貸出比率ともに計画を上回った。
	比率	39.84	39.86	40.24	+ 0.40	+ 0.38	
みちのく	残高	4,168	4,323	4,176	+ 8	▲ 147	新規開拓や既存先の取引深化に取り組んだものの、資金需要が低迷したことなどから貸出残高は計画を下回った。預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、貸出比率は計画を下回った。
	比率	22.78	22.99	20.60	▲ 2.18	▲ 2.39	
きらやか	残高	4,588	4,773	4,820	+ 232	+ 47	専担部署による新規開拓等を積極的に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、貸出比率は計画を下回った。
	比率	40.26	40.64	37.96	▲ 2.30	▲ 2.68	
第 三	残高	5,595	5,825	5,828	+ 233	+ 3	コベナンツ活用型融資やファンドを活用した中小企業の成長基盤に資する融資等に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。預金やその他有価証券評価差額金等の増加により総資産が計画を上回ったため、貸出比率は計画を下回った。
	比率	32.48	32.55	31.68	▲ 0.80	▲ 0.87	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,725	1,848	1,729	+ 4	▲ 118	中小企業向け貸出増強運動などに取り組んだものの資金需要が低迷したことなどから貸出残高は計画を下回った。貸出比率は、総資産が減少したため計画を上回った。
	比率	38.21	39.10	41.23	+ 3.02	+ 2.13	
東 和	残高	5,292	5,601	5,768	+ 476	+ 167	創業・新事業開拓支援融資や担保・保証に過度に依存しない融資等に積極的に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、貸出比率は計画を下回った。
	比率	30.82	31.56	31.53	+ 0.71	▲ 0.03	
高 知	残高	3,437	3,557	3,511	+ 74	▲ 46	公共工事の減少や設備投資の抑制等により資金需要が低迷したことなどから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	36.81	37.80	36.93	+ 0.12	▲ 0.87	
北 都	残高	2,730	2,790	2,858	+ 128	+ 68	法人推進エリアサポートチーム等による事業性融資基盤の拡充に積極的に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、貸出比率は計画を下回った。
	比率	23.76	23.91	23.50	▲ 0.26	▲ 0.41	
宮崎太陽	残高	2,074	2,146	2,164	+ 90	+ 18	事業先専担者による新規事業先開拓活動や既存事業先との関係強化等に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。預金の増加により総資産が計画を上回ったため、貸出比率は計画を下回った。
	比率	37.28	37.83	36.74	▲ 0.54	▲ 1.09	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	24年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	2.41	2.49	3.16	+ 0.75	+ 0.67	医療などの成長分野への経営相談・支援強化や事業承継支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
福 邦	3.98	4.21	4.38	+ 0.40	+ 0.17	中小企業診断システムを活用した経営改善計画策定の支援や担保・保証に過度に依存しない融資を推進したことから、計画を上回った。
南日本	1.53	1.67	1.68	+ 0.15	+ 0.01	県や市の創業支援制度の活用を中心に取り組んだほか、新販路開拓支援活動も積極的に取り組んだことなどから、計画を上回った。
みちのく	4.32	4.76	6.79	+ 2.47	+ 2.03	経営改善支援、ビジネスマッチングや商談会への出展支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
きらやか	3.41	3.95	6.57	+ 3.16	+ 2.62	経営改善計画の策定支援、外部機関と連携した事業再生、事業承継等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	0.95	1.06	1.55	+ 0.60	+ 0.49	経営改善計画の策定など取引先支援や、コベナント活用型融資、ABL等に取り組んだことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	2.04	3.09	4.61	+ 2.57	+ 1.52	個社別取組方針の策定により経営改善指導の徹底に努めるとともに、担保・保証に過度に依存しない融資(売掛金見合い無担保融資)に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	3.07	4.75	6.71	+ 3.64	+ 1.96	担保・保証に過度に依存しない融資(ビジネスローン等)や、制度融資を活用した創業・新事業支援融資、外部専門家等による経営相談会の開催など取引先企業に対する支援強化に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	0.72	1.09	2.02	+ 1.30	+ 0.93	経営改善計画の策定支援、財務分析資料の活用による経営相談、ビジネスマッチング、信用保証協会の創業・新事業制度融資の積極的な活用に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	4.29	4.88	5.02	+ 0.73	+ 0.14	ビジネスマッチングによる本業支援や経営改善計画の策定支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
宮崎太陽	0.72	3.19	14.45	+ 13.73	+ 11.26	ビジネスマッチングによる本業支援、経営改善計画の策定支援、事業承継支援、担保・保証に過度に依存しない融資(個人事業者向けローン等)に取り組んだことから、計画を上回った。

金融機能強化法(平成16年8月施行)に基づく経営強化計画

平成24年3月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益ROA

(単位:%)

	計画始期の水準	24年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
紀陽	0.65	0.66	0.50	▲ 0.15	▲ 0.16	貸出金利回の低下等により資金利益が計画を下回り、コア業務純益が計画を下回ったことや、預金の増加により総資産が計画を上回ったことから、コア業務純益ROAは計画を下回った。
豊和	0.69	0.73	0.75	+ 0.06	+ 0.02	預金の増加により総資産が計画を上回ったものの、役務取引等利益が計画を上回ったことや経費削減の取組みを強化したことなどから、コア業務純益が計画を上回り、コア業務純益ROAは計画を上回った。

2) 業務粗利益経費率(OHR)

(単位:%)

紀陽	64.13	51.93	54.55	▲ 9.58	+ 2.62	経費の削減に努めたものの、資金利益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
豊和	49.20	49.19	49.08	▲ 0.12	▲ 0.11	役務取引等利益等が計画を上回り業務粗利益が計画を上回ったことや、経費の削減を進めたことから、OHRは計画を下回った。

3) 不良債権比率

(単位:%)

紀陽	3.96	3.57	3.58	▲ 0.38	+ 0.01	経営改善支援によるランクアップや回収の進捗により開示債権額は計画を下回ったものの、総与信残高が計画を下回ったことから、不良債権比率は計画を上回った。
豊和	5.06	4.20	3.01	▲ 2.05	▲ 1.19	経営改善・企業再生支援によるランクアップや不良債権のオフバランス化に取り組んだことから、不良債権比率は計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

紀陽	残高	10,658	11,315	11,330	+ 672	+ 15	法人新規開拓室を増員して、新規取引先の獲得等に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、貸出比率は計画を下回った。
	比率	30.63	30.74	29.45	▲ 1.18	▲ 1.29	
豊和	残高	1,738	1,858	2,142	+ 404	+ 284	渉外戦力の増強等により、中小企業に対する信用供与に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	37.41	37.50	41.56	+ 4.15	+ 4.06	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

紀陽	1.34	1.57	2.87	+ 1.53	+ 1.30	海外進出や人材確保等の経営支援、外部機関の活用等による事業再生支援等に取り組んだことから、計画を上回った。
豊和	2.21	3.26	3.28	+ 1.07	+ 0.02	県の制度融資等を活用した創業・新事業支援融資、経営改善計画の策定支援等に取り組んだことから、計画を上回った。

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った
金融機関における「経営強化計画の履行状況（平成 24 年 3 月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成 23 年 7 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	23年9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
七十七銀行	23年12月28日	200億円
相双信用組合	24年1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	24年2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	24年3月30日	70億円

（注）相双信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した3地域銀行の経営強化計画 平成 24 年 3 月期の履行状況の概要

	仙台銀行(宮城県仙台市)	筑波銀行(茨城県土浦市)	七十七銀行(宮城県仙台市)
資本参加額 (資本参加時期)	300億円(23年9月)	350億円(23年9月)	200億円(23年12月)

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

①実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・被災事業者等の復興を支援する「地元企業応援部」を新設し、24年5月末までに61名に増員 ・復興支援活動を継続して実施する体制を構築するため、店舗移転・統合や本部再編を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域復興支援プロジェクト『あゆみ』を推進するため、被災地域に融資に強い専担者を配置するなど、23年度中に28名の復興支援のための専担者を配置 ・震災の影響等により抜本的な事業再生が必要な事業者等を支援するため、「経営支援特別チーム」を発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部の審査部門の職員が被災地域の営業店を訪問する「出張審査」に加えて、営業店に駐在して集中的に案件審査等を行う「駐在型審査」を開始 ・取引先の復興ニーズや資金需要等に対応する「営業支援部隊」を設置
②具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者との接点を拡充するため、週3日、巡回型移動店舗での営業を24年5月から開始 ・広域でのビジネスマッチングから事業再生支援まで、幅広い本業支援に資する施策を充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者の雇用に伴う資金に利用できる事業性ローン等、新商品の開発及び既往商品の見直しを実施 ・地方自治体(北茨城市、大洗町)と包括的提携協定を締結し、地域の復興プランに企画段階から参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧に向けた資金需要に対応するため、既往商品について、融資限度額や返済期間、金利等の見直しを実施 ・東日本大震災復興ファンド(3先実行)など外部機関と連携したファンドの設立・活用
被災者向け 新規融資	事業性 1,552先 / 396億円 消費性 482先 / 57億円	9,543件 / 1,059億円 2,454件 / 84億円	4,612件 / 1,611億円 3,511件 / 344億円
被災者向け 条件変更	事業性 247先 / 152億円 消費性 154先 / 18億円	1,864件 / 416億円 120件 / 10億円	1,326先 / 1,188億円 1,089先 / 142億円
【参考】 24/3期の貸出金残高	5,168億円	1兆4,907億円	3兆6,491億円
産業復興機構の活用	決定3先 / 検討中8先	検討中3先	決定5先 / 検討中16先
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用	検討中9先	検討中2先	決定1先 / 検討中4先
(今後の方針)	被災事業者の実情を踏まえ、両機構の活用を引き続き検討		
個人版私的整理 ガイドラインの活用	成立4件 / 検討中13件	-	成立1件 / 検討中35件
(今後の方針)	ガイドラインの周知 及び 積極的な利用の推奨		

※ 計数は平成24年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成24年6月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成 24 年 3 月期の履行状況の概要

	宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
資本参加額 (資本参加時期)	100億円(24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

①実施体制の整備	・金融サービス機能の維持を図るための仮設店舗等の設置 - 閉鎖店舗数は、3金庫合計で震災直後の26店舗から10店舗まで減少			・取引先の避難状況を踏まえた体制整備 - 福島市(23年8月)及びいわき市(23年11月)に常設相談所を開設 - いわき市内及び宮城県南部に新店舗を開設(24年3月)	
	・本部(事業所開拓専任チーム及び企業支援課チーム)と営業店の連携による相談業務の強化(23年11月)	・復興支援に係る統括部署として、 「復興支援課」を新設(24年3月) 「復興支援室」を新設(23年9月)			
②具体的な取組み	・東北地区信用金庫協会の主催により開催した「ビジネスマッチ東北」(24年3月)を通じた取引先の販路拡大支援 - 4金庫合計で17先について、NPO等の外部コーディネーターとの連携による他の地域での販路開拓支援を決定				
	・宮古市産業支援センターへの定期訪問(毎月1回以上)を通じた被災事業者の実態把握	・NPOと連携して新設した基金の活用 - 雇用・創業助成金 55件/0.8億円 - 利子補給型融資 65件/5億円	・被災事業者に対する動産担保融資(ABL)の実行(2件/3億円)	・他の信金との連携による県内外での移動相談会の開催(常設相談所と合わせ23年4月から7,802件の相談を受付)	
被災者向け新規融資	事業性	180先/25億円	452先/89億円	346先/63億円	218先/48億円
被災者向け条件変更	消費性	96先/3億円	61先/1億円	186先/5億円	18先/2億円
【参考】24/3期の貸出金残高		300億円	467億円	617億円	597億円
産業復興機構の活用		決定1先/検討中8先	決定1先 ┌ 検討中23先	決定1先/検討中2先	決定1先 ┌ 検討中8先
東日本大震災事業者再生支援機構の活用		検討中4先		検討中8先	
(今後の方針)		被災事業者の実情を踏まえ、両機構の活用を引き続き検討			
個人版私的整理ガイドラインの活用		成立1件/検討中1件	検討中4件	成立2件/検討中2件	検討中2件
(今後の方針)		ガイドラインの周知 及び 積極的な利用の推奨			

※ 計数は平成24年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成24年6月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成 24 年 3 月期の履行状況の概要

	相双(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
資本参加額 (資本参加時期)	160億円(24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

①実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の避難状況を踏まえた体制整備 <ul style="list-style-type: none"> － 会津若松市・二本松市(23年4月)・いわき市(23年11月)に相談所を開設 － 宮城県南部への営業地区拡大(23年11月) ・条件変更を含めた債権正常化を図るための「債権管理サポートチーム」(6名)を創設(23年7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的店舗展開による営業体制の充実(24年4月) <ul style="list-style-type: none"> － 統廃合した3店舗の職員を基幹店舗の涉外担当等に再配置 － ローンセンターの市街地への移転、人員増強(2名)、取扱商品の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部による営業店支援体制の強化(24年4月) <ul style="list-style-type: none"> － 営業店のみでは対応困難な案件をサポートする「事業再生支援チーム」(13名)を創設 － 営業店と連携して復興に向けた資金需要に対応するための「新規融資先開拓チーム」(6名)を創設
②具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問契約を締結した中小企業診断士等の派遣による取引先の経営改善計画の策定支援(8先) ・営業店における夜間・休日融資相談会の開催(震災以降、相談所と合わせて452件の相談を受付) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部と営業店の連携による取引先の経営改善計画の策定支援(51先) ・ビジネスマッチング機会の創出による取引先の販路拡大支援(商談成立 20件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業再生支援チーム」による取引先の経営改善計画の策定支援(30先) ・「新規融資先開拓チーム」による新規融資の推進(29件/2億円)
被災者向け 新規融資	事業性 81先 / 21億円 消費性 8先 / 0.7億円	106先 / 58億円 15先 / 2億円	851件 / 64億円 9件 / 0.3億円
被災者向け 条件変更	事業性 124先 / 52億円 消費性 160先 / 13億円	195先 / 192億円 65先 / 7億円	594件 / 77億円 20件 / 4億円
【参考】 24/3期の貸出金残高	259億円	960億円	414億円
産業復興機構の活用	—	検討中3先	—
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用	検討中3先	検討中4先	検討中3先
(今後の方針)	被災事業者の実情を踏まえ、両機構の活用を引き続き検討		
個人版私的整理 ガイドラインの活用	—	検討中1件	—
(今後の方針)	ガイドラインの周知 及び 積極的な利用の推奨		

※ 計数は平成 24 年 5 月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成 24 年 6 月末時点)